

宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプログラム

平成 27 年度～平成 31 年度

進捗点検資料

(平成 28 年度決算資料)

目 次

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	1
2. みやづを担う次代の人づくり	8
3. みやづへの人の流れをつくる	11
4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	14
5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する.....	18

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
(1)観光革命の推進								
ア. 日本の顔となる観光地(海のみやこの物語)づくり								
<p>●「海の京都ブランド観光地域」の認定を受けるとともに(H30)、歴史や文化を新たな観光資源としてブラッシュアップし、KYOTOと並ぶ日本を代表するブランド力の高い滞在型観光地への転換を図る。</p>	1	<p>海の京都観光圏の中核拠点となる天橋立周辺における太古の聖地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 海の京都博覧会の開催 太古の聖地づくり戦略プラン策定・整備 	<ul style="list-style-type: none"> 「海の京都」天橋立地区協議会の開催 海の京都博覧会開催(7/18~11/30) <ul style="list-style-type: none"> ・北部7市町連携で「海の京都博」を実施 ・来場者数:7市町全体:約500万人、うち宮津市:約183万人 コアイベント 海のみやこの物語の実施(7/18~10/25) <ul style="list-style-type: none"> ・天橋立パーク&クルーズの実施(6参照) 約1万人 ・天橋立砂浜ライトアップの実施 約2万人 ・浜町にぎわいイベント「満腹祭」の実施 約1.3万人 ・天橋立「炎の架け橋」約1万人 	<ul style="list-style-type: none"> 「海の京都」天橋立地区協議会の開催(2回) 「海の京都」天橋立地区マスタープランに基づき事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・天橋立パーク&クルーズの実施 約7.4千人 ・天橋立砂浜ライトアップの実施 約3.5万人 ・天橋立まち灯りふらり散策の開催(天橋立砂浜ライトアップ期間中の日曜日、5回開催) ・成相寺紅葉ライトアップ(11/5~6) 約1.4千人 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施が、観光客の拡大、観光消費額の増大に直結すること。 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 天橋立パーク&クルーズ及び天橋立まち灯りの継続実施 	観光定住課	2
	2	<p>浜町の再開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅整備・浜町賑わい拠点具体案の検討 賑わい拠点整備 	<ul style="list-style-type: none"> 宮津満腹祭の実施(4回) <ul style="list-style-type: none"> ・(延べ)実績:93店舗、1.3万人 施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「浜町エリア及びその周辺エリアの活性化に向けて」報告書策定 ・観光交流センター内において、観光案内所の開設 ・観光交流センターのバスターミナル化 周辺への回遊性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・宮津まちづくり会議の開催(11回実施) ・「浜町エリア及びその周辺エリアの活性化に向けて」報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> 宮津満腹祭の実施(2回) <ul style="list-style-type: none"> ・(延べ)実績:22店舗、0.3万人 施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・観光交流センター内観光案内所の運営 ・観光交流センターの歩行者動線等改良 ・パイロット事業施設実施設計 ・地域振興拠点開設に向けた検討(宮津商工会議所の事業パートナーの選出ほか) 周辺への回遊性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・宮津まちづくり会議の開催(2回実施) ・先進地視察 ・「島崎公園リニューアルにおける要望書」の提出 	<ul style="list-style-type: none"> 浜町からまちなかへの周遊、丹後観光のゲートウェイの確立 	<ul style="list-style-type: none"> パイロット拠点施設の開設 観光交流センター(観光案内所含む)及び立体駐車場の運営 	観光定住課	3
	3	<p>歴史観光イベント等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民総おどり大会の開催(8/15) 宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16) <ul style="list-style-type: none"> ・実績:踊り船、追っ掛け燈籠約1万個、精霊船42隻、観覧者 7万3千人 	<ul style="list-style-type: none"> 市民総おどり大会の開催(8/15) 宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16) <ul style="list-style-type: none"> ・実績:追っ掛け燈籠約1万個、精霊船26隻、観覧者 7万3千人 ・2016丹後きものまつりin天橋立の開催(10/16) ・実績:1,018名(事前申込者数 1,444名) 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統行事である市民総おどり大会の継続実施と誘客、観光消費額の拡大につながる取組 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民総おどり大会の開催(8/15) 宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16) 2017丹後きものまつりin天橋立の開催(10/15) 	観光定住課	
	4	<p>歴史文化を活かした市街地の賑わいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 北前船文化を活かしたまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> まちなか観光の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・和火の開催(10/9~11の3日間) 来訪者 2万3千人 まちなか観光おもてなし研修会の開催 細川忠興公・ガラシャ夫人生誕450年記念事業実行委員会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・吉田のしだれ桜二世苗の植樹準備 ・PRグッズ(クリアファイル)を3,000枚作成し、市内外のイベント等で配布 北前船文化の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・北前船まちづくり委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> まちなか観光の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・和火の開催(10/9~11の3日間) 来訪者 2万6千人 ・ガイド養成講座の開催(海の京都DMO連携事業) ・「宮津まちなか観光ガイドブック」の増刷 細川幽齋公ゆかりの枝垂れ桜の植樹記念式典及び記念事業の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年から育苗している「吉田のしだれ桜」の苗を大手川ふれあい広場へ植樹を行うとともに、あわせて記念式典及び記念コンサート等を開催(11/26) ・冬のまちなみキャンデルinoriの開催(11/26~1/9) 北前船文化の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・第18回北前船寄港地フォーラムin北海道江差への参加 ・北前船まちづくり委員会勉強会 ・宮津市北前船関連資料調査研修報告書の印刷製本 	<ul style="list-style-type: none"> 観光ガイドの養成 北前船の日本遺産登録後のまちづくり活動と観光振興に結びつけた取組の実施 まちなか観光の今後について検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 和火の開催(10/6~8) 細川忠興公・ガラシャ夫人生誕450年記念事業実行委員会事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大手川城壁ライトアップ ・愛されキャラを活かした話題づくり 北前船まちづくり委員会の運営、北前船日本遺産登録を目指した取組 北前船寄港地フォーラムへの参加(兵庫県洲本市、岡山県岡山市ほか3市、青森県野辺地町、鳥取県鳥取市) 	観光定住課	4

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
<p>●「海の京都ブランド観光地域」の認定を受けるとともに(H30)、歴史や文化を新たな観光資源としてブラッシュアップし、KYOTOと並び日本を代表するブランド力の高い滞在型観光地への転換を図る。</p>	5	海のみやこ戦略プラン策定・湾岸域あり方検討・整備	(未実施)	(未実施)	—	—	企画部 産業経済部 建設部	
	6	パーク&クルーズ等の実施	<p>■天橋立パーク&クルーズ等の実施</p> <p>・パーク&クルーズ(5/2~6、7/18~10/25土日祝日(盆含む)、1/1~3) 運航日数48日間(特別日28日、その他20日) 実績14,214人</p> <p>・ナイトクルーズ 7/18~8/29毎土曜日 7日間運航 実績589人</p>	<p>■天橋立パーク&クルーズ等の実施</p> <p>・パーク&クルーズ(4/29~5/8、7/16~10/30土日祝日(盆含む)、1/1~3) 運航日数48日間(特別日25日、その他28日) 実績7,363人</p> <p>・ナイトクルーズ 7/17~8/21毎日曜日 5日間運航 実績406人(自主運航へ移行)</p>	<p>■滞在時間を延ばし、顧客満足度を高める取組として、当該事業の定着が課題。</p> <p>■引き続き、旅の目的の一つとなるよう定着を図る。</p> <p>■継続実施</p>	<p>■観光船の運航</p> <p>■プロモーション、特別日における渋滞緩和対策として交通整理員の配置</p>	観光定住課	2
	7	着地型旅行商品の造成・販売	<p>■(公社)天橋立観光協会による着地型旅行商品の造成・販売</p> <p>・実績:商品造成:31商品(うち12商品が新規)販売実績:旅行商品 480回催行 2,649人参加、クーポン・チケット 8,802枚</p>	<p>■海の京都DMO天橋立地域本部(天橋立観光協会)による着地型旅行商品の造成・販売</p> <p>・実績:商品造成:30商品 販売実績: 旅行商品 437回催行2,384人参加 クーポン・チケット 5,576枚</p> <p>■天橋立アクティビティセンター開設準備</p>	<p>■海の京都DMO本部の広域旅行商品造成・販売の推進</p> <p>■マーケティングに基づく旅行商品の造成・販売の実施</p> <p>■効果的なプロモーションの実施</p>	<p>■海の京都DMO天橋立地域本部(天橋立観光協会)による着地型旅行商品の造成・販売</p> <p>■天橋立アクティビティセンターの運営</p>	観光定住課	1
	8	まちなみ景観の整備	<p>■道路の美化化事業 3路線(文珠山手線・弁天通・中野高石線)33,888千円</p> <p>■修景助成 文珠地区12件 大垣地区1件 19,016千円</p> <p>■府中溝尻地区の景観まちづくり協定締結支援</p>	<p>■道路の美化化事業 3路線(文珠山手線・文珠波止場線・溝尻海岸線)14,725千円</p> <p>■修景助成 文珠地区11件 大垣地区2件 溝尻地区 3件 21,816千円</p>	<p>■道路の美化化事業・修景助成を継続し、まちなみ環境の整備を図る。</p> <p>■宮津市街地の景観まちづくりを文珠府中同様に推し進める。</p>	<p>■道路の美化化事業(府中)</p> <p>■修景助成(文珠・府中)</p>	都市住宅課	34
	9	重要文化的景観(府中・文珠)重要構成要素の整備	<p>■民間所有の重要構成要素建物2件の整備工事</p> <p>・慈光寺(Ⅰ期)</p> <p>・文珠公会堂</p> <p>■整備計画立案に関する事前調査</p> <p>・溝尻舟屋(第1次)</p> <p>・公民館施設(文珠公会堂・江尻公会堂)</p> <p>・旅館建築(神風楼、松影旅館)</p>	<p>■民間所有の重要構成要素建物3件の整備事業</p> <p>・慈光寺(Ⅱ期)</p> <p>・傘松ケーブル</p> <p>・神風楼(実施設計のみ。29年度整備工事実施予定)</p> <p>■整備計画立案に関する事前調査</p> <p>・旅館建築(玄妙庵掬水荘)</p> <p>・溝尻舟屋(第2次)</p>	<p>■重要な構成要素の整備事業(助成)の年次的実施</p> <p>■選定区域の景観保全</p>	<p>■整備事業助成</p> <p>・3件予定</p> <p>■事前調査</p> <p>・溝尻舟屋(第3次)</p>	社会教育課	35
10	重要文化的景観(宮津地区)の選定に向けた調査・地元調整	<p>■宮津地区選定に向けた機運醸成</p> <p>・文化的景観フォーラムの開催(28.1.26) サブタイトル:「宮津のまちの成り立ちを知り、活かす」 参加者:92名</p> <p>・啓発パンフレットの作成「宮津天橋立の文化的景観(改訂版)」 5,000部</p>	<p>■保存計画の策定に向けた調査</p> <p>・保存計画策定支援業務(景観特性の把握やゾーニング案の検討)</p> <p>■選定に向けた機運醸成</p> <p>「宮津路地裏おもいで写真館」の開催(29. 3/19~26)</p> <p>・江戸時代の町屋で地域の古写真を展示(来館者140人)</p> <p>・オープニング講演会(3/19 参加者40人)</p> <p>・ミニフォーラム(3/26 参加者30人)</p> <p>「宮津の町並みや暮らしぶりを、伝え活かす!」</p>	<p>■宮津地区の選定申出</p>	<p>■保存計画の策定</p> <p>・地域住民との議論</p> <p>■機運醸成</p> <p>・フォーラム開催等</p>	社会教育課	35	

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
	11 天橋立の世界遺産登録推進	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立世界遺産シンポジウム開催(3/19) ■天橋立世界遺産登録推進運動「わくわくキッズガイド」実施(宮津青年会議所との共催)(8~9月、10/18) ■天橋立紹介冊子「天橋立のススメ」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立世界遺産講演会開催(3/12) ■天橋立世界遺産登録推進運動「わくわくキッズガイド」実施(宮津青年会議所との共催)(8~9月、10/16) ■研究論文集『「天橋立学」への招待ー“海の京都”の歴史と文化』発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立の世界文化遺産登録を目指して、引き続き住民の気運醸成と天橋立の国内外へのPRを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■天橋立世界遺産シンポジウム開催 ■参加体験事業の実施(宮津青年会議所との共催) ■リーフレット作製 	企画政策課	32
イ. Made in 宮津の土産物づくり							
<ul style="list-style-type: none"> ●Made in宮津の土産物等の開発・販売を促進し、地域経済の活性化につなげる。 	12 農水商工親連携会議の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「宮津遺産」の認定制度 ■土産物の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・お土産開発支援(7商品開発、PR用商品カタログ作成) ・名物料理(細川料理)の開発支援 ・煉製品のパッケージ改良支援 ・カゴメ(株)との連携事業(アカモクレシピ・試作品づくり) ■販売商品の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・煉製品の体験市の開催 ・宮津カレー焼きそばのPR(バンメーカーとの連携(宮津カレー焼きそばドックの監修)、参画店舗のマップの作成) ・ホンモロコ、アカモクの販路開拓支援(試食会等の開催) ・宮津太ネギの市内利用促進(PRチラシ作成) ■地産地消(消)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングフェアの開催(新たな取引8事業者で成立) ・丹後とり貝昼処認定 22店 ・地産地消推進店認証 34店 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「宮津遺産」認定基準等策定 ・「宮津遺産」第1弾5商品認定(①オイルサーディン②へしこ③丹後の旬の一刻干し④旬のひもの⑤育成とり貝) ・宮津の宝物を再発見(育成とり貝、アカモクのモニタリング) ■土産物の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・お土産開発支援(9商品開発、PR用商品カタログ作成) ・名物料理(細川料理)の試食会開催 ■販売商品の販路開拓促進 <ul style="list-style-type: none"> ・煉製品の市外道の駅への商談支援(商談成立3件) ・ホンモロコの販路開拓支援(HP等でPR) ■地産地消(消)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・フードコラボラボ(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催)への出店支援(商談成立4件) ・第19回丹後・丹波・山城 京の味めぐり技くらべ展(実行委員会主催)への出店、市外道の駅との商談、各種イベントへの支援 ・丹後とり貝昼処認定 22店 ・地産地消推進店認証 33店 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たなお土産物開発による観光消費額の拡大 ■地元産品のブランド化、高付加価値化 ■商品づくり人材の育成 ■出口戦略と合わせた商品開発の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「宮津遺産」の認定 ・「宮津遺産」の販売促進 ・モニタリング ・ロゴの商標登録 ■土産物の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・お土産開発支援 ■販売商品の販路開拓促進 <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントへの出店支援 ■地産地消(消)推進 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングフェア ・丹後とり貝昼処 ・地産地消推進店 	産業振興課	8
	13 特産品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 商品開発・改良、生産・販売体制の整備拡充等に要する経費を支援 ・5件 1,470千円 ・新商品開発…天橋立アロマ・梅きんつば ・加工施設新設・設備支援…オリーブ密封包装機、水産物一次加工施設 ・デザイン開発支援…煉製品詰合せ ■大和学園連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 連携協定の基づく料理メニュー及び加工品の開発・改良 ・講師3名、受講5事業者 指導回数延13回 ・新商品開発…クッキー6種、へしこちりめん山椒3種、へしこのバジルソースほか ・新メニュー開発…ホンモロコの土鍋ご飯 ・新商品の検討…牡蠣の酒煮ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 商品開発・改良、生産・販売体制の整備拡充等に要する経費を支援 ・5件 1,709千円 ・商品改良…海産物加工品の土産物パッケージ改良 ・加工設備支援…真空包装機(2件)、オーブン ・販路開拓…天橋立アロマ商品 ■大和学園連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 連携協定に基づく料理メニュー及び加工品の開発・改良 ・講師2名、受講4事業者等 指導回数延12回 ・新商品開発…粟おこし5種、チョコランチ3種 ・新メニュー開発…乾燥ナマコのレシピ開発12種、ホシザメのにぎり寿司3種、ナヌカザメのつみれ汁 ・新商品の試作…たこのやわらか煮、サザエのやわらか煮など海産物を使った加工品 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たなお土産物開発による観光消費額の拡大 ■地元産品のブランド化、高付加価値化 ■商品づくり人材の育成 ■出口戦略と合わせた商品開発の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金による支援 ■大和学園連携事業によるアドバイザー支援 	産業振興課	8

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
ウ. 誘客促進と外国人観光客の受入体制整備								
<p>●観光客のニーズに応じた旅行商品の提供、顧客満足度の向上、リピーターの増加を図る。</p> <p>●外国人旅行者の受入環境を整備しビジットジャパンの受け皿となる観光地を目指す。</p>	14	観光推進会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市観光推進会議の設立 参画団体:66団体 ■Wi-Fiバケツセンサーを用いた観光マーケティング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市観光推進会議の運営 ・講演会2回開催 ・ワークショップ2回開催 ・地域事業者向けの情報発信ホームページの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光事業者だけでなくあらゆる団体が連携を深め、誘客、観光地域づくり等についての意識醸成 ■継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市観光推進会議の勉強会の開催 	観光定住課	1
	15	観光まちづくりを総合的に推進する母体の検討	<ul style="list-style-type: none"> ■各市町の観光協会を統合参画した形の海の京都DMOの設立準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)の設立(6/28) ■(公社)天橋立観光協会が天橋立地域本部として海の京都DMOに統合参画(8/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOを中心とした北部7市町の観光振興の推進 ■地域課題解決や観光地域づくりができる海の京都DMO地域本部の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOの運営支援 ■海の京都DMO地域本部運営支援 ■観光分野で活躍する地域おこし協力隊の活動支援 	観光定住課	1
	16	世界で最も美しい湾クラブ加盟・海外プロモーション充実	<ul style="list-style-type: none"> ■世界で最も美しい湾クラブ第11回世界大会(フィリピン)へ参加し、プレゼンテーションを実施(H28.2/1~5) ・加盟申請湾:京都宮津湾・伊根湾 	<ul style="list-style-type: none"> ■世界で最も美しい湾クラブ役員現地視察(5/10~13) ■世界で最も美しい湾クラブ第12回世界大会(メキシコ)へ参加し、最終プレゼンテーションを行い、正式に加盟決定(H28.10/30~11/2) ・加盟湾:京都宮津湾・伊根湾 ■台湾、シンガポールにおけるプロモーション(海の京都DMO) 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民への認知度を高める取組と環境保全活動の推進 ■クラブのネットワークや知名度を活かした外国人観光客の誘客の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■世界で最も美しい湾クラブ第13回世界大会(フランス)へ参加 ■京都宮津湾・伊根湾クラブ(仮称)の設立と国内加盟湾連携 	観光定住課	25
	17	外国語対応案内看板設置等	<ul style="list-style-type: none"> ■観光案内看板整備事業 ・場所:府中地区 基数:20基 ■外国人対応窓口の実施 実績:約9千人 ■(公社)天橋立観光協会ホームページの多言語情報案内ページの充実 アクセス実績:約5.7万件 ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口の実施 実績:約11千人(丹後観光情報センター) ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■増加傾向にある外国人観光客に対応するための、宿泊施設等の観光事業者の受入れ体制の強化(外国人対応職員の雇用、免税店制度の導入など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口の実施 ■海の京都DMOを核としたインバウンド対策の実施(国内商談会、台湾プロモーションほか) ■インバウンドにも対応した京都市内からの高速バスの運行(天橋立・伊根ライナー) 	観光定住課	
18	海外旅行者受入基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:8,964人 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:10,966人 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人観光客に対応できる窓口案内の継続運営、観光事業者の受入れ体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) 	観光定住課		

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
------	------	----------	----------	--------------	----------	-----	----

(2)海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成

ア。「海」の資源活用

●水産物のブランド品づくり、高付加価値化により、新たな雇用の場を創出する。	19	クロアワビ・クルマエビ等の養殖実証	(未実施)	(未実施)	■民間主体での事業化を検討	■民間主体の事業化を検討	農山漁村振興課	
	20	ナマコ増殖・育成・調査	(未実施)	■筏2基を漁師町地先及び獅子崎地先に設置し、カキ殻採苗器の垂下により天然採苗を実証 ■実証魚礁(230㎡(15.3m×15m))の整備(獅子崎地先)	■資源管理の徹底、種苗の育成、環境の改善などにより生産量を増加させ、所得向上(漁業者の増加)を図る。	■ナマコの増殖、育成実証調査 ■流通における付加価値向上等	農山漁村振興課	5
	21	乾燥ナマコ商品開発	■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産・関連商品開発支援	■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産・関連商品開発支援(継続)	■京都ブランド、インバウンド向けの販路拡大による単価の向上等により加工事業者の増加(雇用の拡大)を図る。	■継続実施	農山漁村振興課	5

イ。「里」の資源活用

●オリーブ等の特産品化により、新たな雇用の場を創出する。	22	オリーブの植樹、生産体制・経営モデル構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ■地域主導でオリーブ栽培を進めるグループへの支援 ・オリーブ加工工場等整備、オリーブ苗木取得・育苗ハウスの整備を支援(実施主体:由良オリーブを育てる会) ・オリーブ加工備品(搾油機2台ほか周辺機器)の購入、貸与(貸与先:由良オリーブを育てる会) ■オリーブ栽培技術等の向上支援 ・小豆島搾油技術研修(11/19~20・参加者2名) ・イタリアでのオリーブ栽培地等現地視察研修(2/11~18・参加者4名) ・オリーブ畑づくり講座(3/29~31・参加者延べ39名) ■オリーブ産業を推進する経営戦略づくり ・市内におけるオリーブ産業の今後の方向性を示す経営戦略の策定 ■オリーブ生産拡大に向けた栽培候補地調査 ・市内全域でオリーブ生産を進めるため、由良脇地区耕作放棄地のサンプル調査実施 ■オリーブ茶葉・オイルの成分分析調査 ・オリーブ加工品(茶葉・オイル)の栄養成分分析及び安全性検査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■オリーブ事業を推進するマネジメント組織の構築 ・宮津市と日伊文化交流協会との連携協定に基づく各種取組を加速化させるため、オリーブの生産から加工・流通までオリーブ事業全体のマネジメント及び生産者等をサポートする体制を整えた。 ■イタリア基準によるオリーブの栽培・加工技術の向上と普及促進 ・収穫・搾油技術講座を開催(3回で参加者延べ55名) ■オリーブ普及イベント開催等支援 ・歌うイタリア カンツォーネコンサート(2/10・参加者70名) ・日本とイタリアの食文化 糎とオリーブオイル講演会(2/16・参加者42名) ・一緒に作ろう! オリーブオイルスイーツ(2/20・参加者18名) ・イタリア人ピザ職人による期間限定ピザショップ(2/25・26・来場者延べ約240名) ・イタリア人ピザ職人による「一緒に作ろう! 家庭でつくるピザ教室」(2/28・参加者20名) ・海洋高校生(食品経済コース2年生19名対象)へのオリーブセミナー ・市内飲食店等によるオリーブ関連商品や料理の提供等を行う「オリーブオイルストリート」の開催(参加4店舗) ・宮津まごころ市でのオリーブオイルの試食コーナーを常設 ■オリーブ植樹予定地の土壌分析調査及び結果に基づく畑づくりの指導等の実施(27カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ■イタリアの栽培・加工技術により、栽培からオイルの生産に至るまで高品質化を図る。 ■オリーブ事業を推進するマネジメント組織(オリーブオイル宮津)を核に、オリーブの普及、栽培・加工技術の向上、ブランド化、販路開拓等を進めるとともに、組織の自立に向けた取組を進める。 ■植樹目標本数達成に向け、栽培者と栽培地の確保・拡大を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■マネジメント組織(オリーブオイル宮津)による事業の推進(ブランド化、品質管理、イタリア基準によるオリーブの栽培・加工技術向上と普及促進(講座の開催)など) ■生産拡大支援 	農山漁村振興課	6
------------------------------	----	------------------------	---	---	---	---	---------	---

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
	23	農産加工品の製造体制の整備、販路開拓、流通体制の構築・支援 (未実施)	■観光商業施設(ブランド流通センター)整備において、1次・2次産品の流通等を担う体制を民間事業者と協議	■流通体制の構築	■主体となる民間事業者の確保	産業振興課	29
	24	温室栽培による果樹の生産 (未実施)	(未実施)	■手法を調査・検討	■手法を調査・検討	農山漁村振興課	
ウ。「山」の資源活用							
●放置竹林問題の解消と竹資源等を活用した新産業の創出により、新たな雇用の場を創出する。	25	竹林整備隊の編成 ■地域竹林整備隊の編成 ・個人15名 法人登録2社を登録 ■竹の買取制度の創設 ・約4.8tを買取	■地域竹林整備隊の強化 ・個人10名 団体1団体 法人登録1社を新たに登録 (累計:個人25名 団体1団体 法人登録3社) ■竹の買取 ・約264.9tを買取	■竹林整備隊の強化 ■買取量の増加	■地域竹林整備隊の増員	産業振興課	7
	26	竹炭製造施設の誘致など新産業の創出 ■竹関連企業の立地促進 ・連続炭化装置2号機の研究・開発への支援	■竹関連企業の立地促進 ・竹炭の販売開始	■商品開発と販路の開拓支援 ■竹関連企業等の立地促進	■販路の開拓支援 ■竹関連企業等の立地促進	産業振興課	7
	27	竹粉を活用した堆肥生産と農地での利用促進 ■堆肥用竹粉の販売 ・市外企業に販売	■竹粉堆肥製造を検討 ・上宮津地区において竹粉堆肥製造を検討	■製造技術の確立等による事業化	■竹粉堆肥製造の実証への支援 ■設備の導入への支援	産業振興課	7
	28	樹木・きのこ・山菜等資源活用 ■クマザサの乾燥技術の研究	■シルバー人材センターでクマザサを活用した特産品づくりを実施	■クマザサ事業の安定運営(採取、出荷量の増、販路拡大) ■薬草栽培の検討	■クマザサ事業の継続支援 ■薬草栽培の検討	産業振興課	31
エ. 特産品の流通円滑化を図る仕組みの構築							
●宮津産の農林水産物や加工品を地域外に広く販売する地域商社機能の構築を目指す。	29	ブランド流通センターの整備 ・特産品の流通円滑化を図る仕組みの調査・研究 (未実施)	■観光商業施設(ブランド流通センター)整備において、1次・2次産品の流通等を担う体制を民間事業者と協議	■流通体制の構築	■主体となる民間事業者の確保	産業振興課	29
オ. 食の域内流通の推進							
●農林水産物の地産地商(消)を促進し域内経済循環を高める。	30	農林水産物の地産地商(消)の推進 ■宮津市農産物等直売所の運営 ・指定管理者制度の運営により地元農林水産物を販売 ・道の駅登録に伴い、道の駅の構成施設 ■ええもん市の開催(11/15) ・来場者:3,000人、出展者:30団体 ■学校給食への支援 ・市内小学校6校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進	■宮津市農産物等直売所の運営 ・指定管理者制度により地元農林水産物や加工品等を販売 ■ええもん市の開催(11/27) ・来場者:3,000人、出展者:30団体 ■学校給食への支援 ・市内小学校6校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進	■道の駅の構成施設として地元産を中心に商品を充実 ■ええもん市と地元産との連携強化 ■学校給食における地元食材の使用推進	■道の駅の構成施設として商品の充実及び宮津ええもん市の開催を継続実施 ■旅館等への消費拡大や学校給食への地産地商(消)拡大の取組検討	農林水産課	
	31	農家漁家民泊・農家漁家レストラン等の整備支援 (未実施)	(未実施)	■起業意向の有無、手法を調査・検討	■起業意向の有無、手法を調査・検討	農山漁村振興課	

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
カ. エネルギーの地産地消の推進								
●太陽光やバイオマスなど地域資源を利用した地産地消型のエネルギー利用を目指す。	32	各地区での再生可能エネルギービレッジの整備 ・由良地区可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> ■地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業(経済産業省)を民間企業と行政で共同実施し、由良地区のエネルギー地産地消の可能性を調査(H27.6~H28.2) <調査結果> ・竹を燃料とした木質バイオマス発電 ⇒現状の条件化では実施困難、今後継続して課題解決策を探索 ・太陽光発電事業 ⇒条件により事業化が可能 	■由良地区で太陽光発電所の建設に着手	■小売会社設立の検討	<ul style="list-style-type: none"> ■由良地区での売電開始 ■小売会社設立に向けた調査を実施 	産業振興課	
	33	他地区での検討	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■由良・栗田地区で太陽光発電所の建設に着手 ■上宮津地区と太陽光発電所の建設に向けた調整 ■中津地区でバイオマス発電所の立地に向けた調整 	■太陽光、バイオマス、小水力などの発電所の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ■上宮津地区、栗田地区での売電開始 ■小売会社設立に向けた調査を実施 ■中津地区でバイオマス発電所の立地に向けた調整 	産業振興課	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27実績値	H28計画値	H28実績値	計画値に対する増減(H28達成率)	H29計画値	H30計画値	H31計画値
観光交流人口	273万人	297万人	282万人	291万人	9万人(103%)	288万人	294万人	300万人
外国人観光客宿泊数	1.9万人	2.5万人	3.0万人	2.8万人	△0.2万人(93%)	3.6万人	4.3万人	5.0万人
観光消費額	89億円	96億円	108億円	94億円	△14億円(87%)	120億円	133億円	150億円
ナマコ等育成水産物の出荷額	1,810万円	1,737万円	2,400万円	2,041万円	△359万円(85.0%)	2,800万円	3,200万円	3,600万円
オリーブの植樹数・出荷量	650本・0.3t	372本・113kg	550本・0.4t	348本・0.76t	△202本・360kg(63%)・(190%)	3,000本・0.9t	2,700本・1.4t	2,600本・2.6t
竹の一次加工品出荷量	87.0t	130.2t	200.0t	34.3t	△165.7t(17%)	290.0t	370.0t	450.0t
市内の再生可能エネルギー自給率	0%	0%	0%	0%	—	3%(4.5万GJ)	4%(6万GJ)	5%(7.5万GJ)

2. みやつを担う次代の人づくり

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
(1)ふるさとに愛着を持つ次世代育成							
ア. ふるさと学習等の推進							
●ふるさとに愛着を持つ児童生徒を育成する。	1	職業体験やふるさとを学ぶ授業の実施 ・KYO発見仕事文化体験活動の実施	■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生112人)で実施 ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計13学級258人)	■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生98人)[職場47事業所] ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計13学級236人)	■継続実施	■実施予定	学校教育課
	2	・地産地消献立の実施	■毎月19日を“みやづ食の日” 全小学校6校で“みやづ食の日”に地元産食材献立作成(年9日)	■毎月19日“みやづ食の日” ・全小学校6校:地元産食材献立作成(年9日) ■高等学校と連携した地元産食材活用 ・小学校3校:海洋高校とコラボした地元産魚献立(年3回)	■継続実施	■実施予定	学校教育課
イ. 中高生のまちづくり活動等参加促進							
●地域の将来を担う若者を育成する。	3	公民館活動への中高生の参加啓発	■栗田地区公民館(10/31,11/1・3) 文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。また3日は栗田中学校の協賛で紙芝居を実施。 ■養老地区公民館(11/3) 文化祭において養老小・中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示。また中学校文化祭も同日開催。	■栗田地区公民館(11/12,13) 文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。 ■養老地区公民館(11/6) 文化祭において養老小・中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示。また中学校文化祭も同日開催。大正琴のメンバーが中学校文化祭に出演。	■小中学校のある地区公民館では、地域と学校と連携して事業が取組んでいる。宮津市街地は地域の拠点となる公民館がないため、中高生を対象とした中央公民館事業の取組が必要。	■各地区で計画	社会教育課
(2)自らしごとを生み出す人材の育成							
ア. 平成天橋塾の開設							
●新規起業家や第二創業者を育成する。	4	起業家育成セミナーの実施	(未実施)	■創業スタートアップセミナーの開催(10/1・2、11/19・20・26・27) ※京都大学経営管理大学院経営研究センター連携事業	■継続実施	■継続実施	産業振興課 9
イ. 地元高校等との連携による産業人材の育成							
●地域資源を活かし活躍する地元高校と連携し、産業人材の育成を図る。	5	ナマコの人工採苗、ホンモロコ養殖、特産品開発など海洋高校生と連携するほか、市内3高校の生徒を対象に、地域の活性化や仕事づくりを学ぶ講座を実施	■ホンモロコ養殖の実証実施 ・府立海洋高校が実証に取り組んでいるホンモロコ養殖の事業化を目指し、上宮津地域と連携し実証実施。また、ホンモロコへの理解を深めるとともに販路開拓を図るため、試食会を開催した。また、市内事業者への販売案内等、販路開拓を支援した。	■ホンモロコ養殖の実証実施 府立海洋高校が実証に取り組んでいるホンモロコ養殖の事業化を目指し、上宮津地域会議が実証を開始。 ・水田を活用した養殖の事業化に向けた先進地視察 ・実証ほ場の整備など ■市内3高校の生徒を対象とした「しごと」を学ぶ講座の実施 ・宮津高校:飯尾醸造(株)の企業理念等を学ぶ講座を実施 ・海洋高校:フイヤベースラーメンの普及に係るワークショップ等 ・暁星高校:市内で活躍する社会人による地域の魅力や課題等の協議	■海洋高校と協力し、ホンモロコの大規模養殖技術を確立するとともに、地元におけるホンモロコ養殖事業者の育成を行う。 ■高校生を対象とするセミナー等の実施	■プールにおけるホンモロコ養殖を実施し技術を確立 ■地域における休耕田を活用したホンモロコの生産体制の確立のため、生産技術向上及び生産施設の整備 ■高校生を対象とするセミナー等の実施	企画政策課 農山漁村振興課 9

2. みやづを担う次代の人づくり

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
ウ. シニア人材の活用							
●元気な高齢者の知見等を活かした地域づくりを行う。	6 地域サロン活動、ボランティア育成への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン・ボランティア振興活動を支援 ■府絆ネット構築支援事業を活用しボランティア育成を社協に委託 ・暮らしのかけ橋協力者養成講座(11/7、14)参加16名 ・ボランティア養成講座(2/21、3/5)参加24名 	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン・ボランティア振興活動を支援 ■上記とは別にボランティア等の育成確保を推進する社協に補助 ・地域福祉を高めるモデル事業:西部地区懇談会(10/1)参加40名(住民主体で地域での助け合い・支えあいを考える土台づくり) ・ボランティア等養成講座(2/7、2/16)参加延べ67名 	<ul style="list-style-type: none"> ■全国に先駆けた高齢化 H29.3末高齢化率:40.35% 	<ul style="list-style-type: none"> ■社協支援の継続(社協独自のボランティア育成確保の継続) 	地域福祉介護課	24
(3)地域で活躍する人材の育成							
ア. 担い手・後継者育成のための就農漁促進							
●海・里・山で働く人材を育成し、農林水産業の振興を図る。	7 認定農業者・担い手育成実践農場・集落営農体制への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■認定農業者への支援 府農業普及センター・JAによる営農相談、宮津市認定農業者協議会による研修、意見交換 ■集落営農体制への支援 小田宿野営農組合の法人化に向けた協議(3回)、先進地視察(28/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ■認定農業者への支援 府農業普及センター・JAによる営農相談、宮津市認定農業者協議会による研修、意見交換 ■集落営農体制への支援 小田宿野営農組合の法人化に向けた協議 ■農事組合法人せんごく営農組合への農地中間管理事業を活用した農地集積支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな新規就農者・認定農業者等の掘り起しと経営基盤強化支援 ■集落営農組織の法人化と経営基盤強化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■担い手の掘り起こし及び認定農業者協議会による研修・意見交換を継続実施 ■集落営農組合の法人化に向けた支援 ■農地集積等経営基盤強化への支援 	農林水産課	26
	8 新規就農者への就農給付金制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■青年就農給付金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ青年就農給付金を給付(4人) ■新規就農者への支援制度の意向確認 新規就農者が作成した経営計画による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■青年就農給付金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ青年就農給付金を給付(4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■U・ターンなどによる新規就農者の地域等の受入、農地の確保、ターン希望者への居住先の確保を地域との話し合いにより進める 	<ul style="list-style-type: none"> ■人・農地プランの策定等での地域との話し合いの推進 ■地域の受け入れに対する支援 	農林水産課	10
	9 海の民学舎による新規就漁者の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の民学舎」の運営支援 ・新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関である「海の民学舎」の運営を支援した。(研修期間2年・第1期生(H27):8名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の民学舎」の運営支援 ・新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関である「海の民学舎」の運営を支援した。第1期生(H27) 7名(うち宮津市内での現地研修2名) 第2期生(H28) 6名 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府「海の民学舎」と連携し、漁師を希望する若者の漁村への定住を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の民学舎」の運営支援 ■学舎生等の市内での受け入れに係る支援 	農林水産課	11
	10 新規就漁者支援制度の創設	(未実施)		<ul style="list-style-type: none"> ■H29実施に向け、関係機関と調整。 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援制度の実施と新規就漁者の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ■漁船・漁具の生産基盤整備への支援 	農林水産課

2. みやづを担う次代の人づくり

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
イ. 地域おこし協力隊の受入強化								
●特産品開発や販路拡大など地域住民とともに活動する若者層を育成する。	11	オリーブ・ナマコ・ホンモロコ・DMO等の地域おこし協力隊受入	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊の受入・活動支援 ・農林水産業物の6次産業化を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けてナマコ・オリーブの生産、加工等の協力活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊の受入・活動支援 ・農林水産業物の6次産業化を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けてナマコ・オリーブの生産、加工等の協力活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域おこし協力隊」を増員し、オリーブ栽培やナマコ加工、ホンモロコの育成、観光商品づくりなど、多様な活動を支援し、活動終了後の定住につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊の受入・活動支援(継続) 	観光定住課 農山漁村振興課	8
	12	地域おこし協力隊定住支援制度の検討・創設	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市定住支援空き家等改修事業補助金に係る要件の緩和(移住してから1年以内の改修⇒期間の算入に、地域おこしの期間を算入しない。) 	<ul style="list-style-type: none"> ■起業支援面の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■起業支援面の検討 	観光定住課	

ウ. 福祉需要に対応する福祉人材の確保

●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる	13	福祉人材養成システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ※地下埋設物の影響で工事完了が延長、年度末→H29.7 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■府北部、市内事業所連携による実習センターの利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■府、法人による大学実習誘致 ■北部連携での実習センター活用研修の実施 	地域福祉介護課	
	14	福祉奨学金貸付事業等の実施による福祉人材の育成・雇用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■介護福祉士修学資金 1名100万円 ■介護福祉士等研修等受講費補助 28名1,049千円 ■雇用機会拡大補助金15人5,700千円(雇用1年経過市民純増数) 	<ul style="list-style-type: none"> ■介護福祉士修学資金 1名100万円 ■介護福祉士等研修等受講費補助 12名 586千円 ■高齢者福祉施設等整備促進補助金(雇用機会拡大補助金) 2人800千円(雇用1年経過市民純増数) 	<ul style="list-style-type: none"> ■介護職を目指す若者の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ■修学資金、研修等受講費補助制度の継続実施 	地域福祉介護課	
	15	福祉職場の情報発信等マッチングの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■京都ジョブパーク等の要請による福祉就職相談会等の広報10回 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都ジョブパーク等の要請による福祉就職相談会等の広報19回 	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉施設就職者の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ■みやづ福祉就職フェア、広報活動の実施 	地域福祉介護課	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27実績値	H28計画値	H28実績値	計画値に対する増減(H28達成率)	H29計画値	H30計画値	H31計画値
地元職業体験をした児童生徒数	—	257人	200人	236人	36人(118%)	200人	200人	200人
給食に提供された地元食料生産者による食育教育の実施	—	6校	6校	6校	—(100%)	6校	6校	6校
起業セミナー等受講者数	—	—	5人	11人	6人(220%)	5人	5人	5人
高校生と連携した取組数	—	1件	1件	1件	—(100%)	1件	—	—
地域サロン、有償ボランティア団体数	72団体	74団体	76団体	80団体	4団体(105%)	78団体	79団体	80団体
新規就農者、就漁者数	3人	1人	3人(新規就農1人、新規就漁2人)	0人	△3人(0%)	4人(新規就農2人、新規就漁2人)	6人(新規就農4人、新規就漁2人)	6人(新規就農4人、新規就漁2人)
地域おこし協力隊員数	3人(新規)	隊員数3人	3人(新規)	2人(新規)	△1人(66%)	10人(新規)	15人(新規)	23人(新規)
福祉人材育成数	—	44人	40人	15人	△25人(37.5%)	100人	40人	40人

3. みやづへの人の流れをつくる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
(1)UIターン受入促進体制の充実強化							
ア. 移住希望者へのサポート体制の充実強化							
●移住希望者が安心して相談できるワンストップ窓口を開設し、定住者増加を目指す。	1	みやづUIターンサポートセンターの充実強化	■空き家バンクの運営、移住相談、空き家紹介、見学対応	■空き家バンクの運営、移住相談、空き家紹介、見学対応	■空き家バンク登録物件の増加	■空き家バンク登録物件の増加	観光定住課 12
	2	都市部における移住情報発信拠点の確保	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数2回(大阪1回 東京1回)	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数2回(大阪1回 東京1回)	■継続実施	■継続実施	観光定住課 12
イ. 都市農村交流の促進							
●都市部住民と地域住民との交流を促進し、地元の定住者受入機運を醸成する。	3	空き家案内ツアー、田舎暮らし体験ツアー等の実施	(未実施)	(未実施)	■チーム丹後による「田舎ぐらし体験ツアー」の実施	■チーム丹後による「田舎ぐらし体験ツアー」の実施	観光定住課
	4	ローカルガイドブック作成	(未実施)	■北部連携都市圏事業として、「たんたんターン」を作成	—	—	観光定住課 12
	5	エコツーリズムの推進	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	■旅行商品の造成・販売を行う海の京都DMO天橋立地域本部との連携強化	■継続実施	観光定住課
ウ. 定住につながるシティプロモーション等の実施							
●戦略的な情報発信の実施により、若者や子育て世代に選ばれるまちを目指す。	6	宮津市公式facebookの開設	■市公式facebookを平成27年11月に試行開設(平成28年1月から本格開設) ・平成28年7月末「いいね！」数785件	■「いいね！」数 1,485件 (平成29年7月末現在)	■継続実施	■継続実施	総務課 企画政策課 観光定住課
	7	ローカルインターンシップの試行	■ローカルインターンシップの実施	■北部7市町との連携事業「大人の田舎留学」の実施	■北部7市町との連携事業の継続実施	■北部7市町との連携事業の継続実施	観光定住課 12
エ. 定住促進につながる受入体制の充実							
●移住希望者のニーズに応じた住まいを確保し定住者増加につなげる。	8	空き家バンク北部7市町ポータルサイト開設	■京都府北部連携都市圏推進協議会移住・定住部会で検討	■空き家バンク北部7市町ポータルサイト「たんたんターン」を開設	■空き家バンク登録物件の増加	■空き家バンク登録物件の増加	観光定住課 12
	9	空き家等改修補助の実施	■定住に向けた空き家等にかかる改修費の一部を補助 ・補助件数 2件	■補助率・補助金額を拡充し、定住に向けた空き家等の改修件数が増加 ・補助件数 10件	■継続実施	■継続実施	観光定住課 12
	10	定住お試し住宅の検討	(未実施)	■H29実施に向け空家所有者と調整	■お試し住宅の実施	■お試し住宅の実施	観光定住課

3. みやづへの人の流れをつくる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
(2)企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進								
ア. 地域資源を活用した企業誘致の推進								
●地域資源、遊休施設等を活用した企業立地を促進する。	11	竹産業など地域資源を活かした企業誘致	■連続炭化装置の研究施設を立地	■2事業所を立地	■商品開発と販路開拓 ■立地に向けた企業との調整	■商品開発と販路開拓 ■立地に向けた企業との調整	産業振興課	30
	12	遊休施設等の活用検討	■企業等に紹介	■食品工場の誘致	■立地に向けた企業等との調整 ■企業立地に向けた支援策の検討	■食品工場立地のための造成工事 ■企業立地に向けた支援策の検討	財政課 産業振興課	30
	13	宮津エネルギー研究所の再稼働要請	(未実施)	■宮津市、市議会、宮津市自治連合協議会、宮津商工会議所、(公財)宮津市水産振興財団の5団体で、再稼働に関する申入れを行った。(H28.12.2)	■引き続き、再稼働を要請していく。	■未定	企画政策課	
イ. 空き家・空き店舗を活用した地域内企業の推進								
●新規出店の増加により街なかの賑わい創出につなげる。	14	空き家・空き店舗を活用した新規出店支援	■空き家等を活用した新規出店事業者に改修費及び開業後の運営経費の一部を支援 ・補助件数 2件	■空き家等を活用した新規出店事業者に改修費及び開業後の運営経費の一部を支援 ・補助件数 4件	■継続実施	■継続実施	観光定住課	12
ウ. 雇用マッチングの推進と就労場の確保								
●大学生等の地域内企業への就職を推進するとともに、近隣市町へ通勤等がしやすい環境整備により市外転出を抑制する。	15	市内企業インターンシップ受入先企業との調整	(未実施)	■インターンシップ受入に向けた調整の実施 ・大学等へ市内事業所の紹介 ・京都府立COC+事業における「知の案内人」の設置	■受入に向けた調整	■京都府立大学COC+事業において短期体験授業の受入(11団体、8月～9月) ■大和学園旅行学科1名、天橋立観光協会受入(8/9～8/20)	企画政策課 産業振興課	
	16	雇用促進奨励金制度実施	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	産業振興課	30
	17	北部地域合同就職説明会の実施	(未実施)	■北部7市町合同就職面接会 参加企業数 97社 参加人数117名	■継続実施	■継続実施	産業振興課	12
	18	通勤費補助制度検討	■補助制度の検討	(未実施)	■補助制度の検討	■補助制度の検討	観光定住課	

3. みやづへの人の流れをつくる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
(3)大学等との連携								
ア. 大学等サテライトキャンパスの誘致に向けた取組								
●学生と地域住民の学びの拠点となるサテライトキャンパスの立地を目指す。	19	大学生等の地域体験学習・フィールドワークの受入強化	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■京都大学が実施する農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業の支援 ・平成28年7月から平成29年1月にかけてブータンやミャンマーの研究者等を招聘し、市内の視察やフィールドワークを実施 ・国際ワークショップを開催し、市民に調査結果を報告 ■京都工芸繊維大学が実施する地域課題導入セミナーの受入れ ・地域創生TECH PROGURAMコース1回生が京都府北部7市町をフィールドに実施する地域課題導入セミナーにテーマを提供するとともに学生の実施するフィールドワークを受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■課題 フィールドワーク等の結果が、地域へ還元されていない。 ■方向性 大学と地域の連携を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都大学が実施する農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業の支援 ■京都工芸繊維大学が実施する地域課題導入セミナーの受入れ 	企画政策課	
	20	市内企業インターンシップ受入先企業との調整	(15に記載)	(15に記載)	(15に記載)	(15に記載)	企画政策課 産業振興課	
イ. 実習センター等の誘致								
●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。	21	福祉人材養成システムの構築(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ※地下埋設物の影響で工事完了が延長、年度末→H29.7 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■府北部、市内事業所連携による実習センターの利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■府、法人による大学実習誘致 ■北部連携での実習センター活用研修の実施 	地域福祉介護課	
	22	海洋研究センター誘致活動	■誘致活動の実施	(未実施)	■誘致活動の実施	■誘致活動の実施	企画政策課 産業振興課 農山漁村振興課	
	23	環境農業人材育成施設等の誘致検討	(未実施)	■誘致に向けて現地視察・意見交換等を実施した	■受入態勢の構築	■福祉分野での研修生受入について意見交換の実施	企画政策課	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27実績値	H28計画値	H28実績値	計画値に対する増減(H28達成率)	H29計画値	H30計画値	H31計画値
みやづUIターンサポートセンターを通して定住した世帯数	14世帯	18世帯	20世帯	16世帯	△4世帯(80%)	20世帯	20世帯	20世帯
公式facebookのいいね！数	—	785件	1,000件	700	△300件(70%)	1,000件	1,000件	1,000件
誘致事業所数	—	0件	0件	2件	200%	1件	1件	1件
空き店舗を活用した新規出店数	4件	2件	5件	4件	△1件(80%)	5件	4件	4件
サテライトキャンパスの立地	—	—	—	—	—	—	—	1件
福祉人材総合実習センターの立地	—	—	1件	1件	100%	—	—	—

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
(1)結婚・出産の支援							
ア. 婚活支援の推進							
●若者の結婚や新生活を地域で支援する機運の醸成を目指す。	1 婚活イベント等を実施する団体等への支援	■婚活イベント等を実施する団体との連絡調整	■婚活イベント等を実施する団体との連絡調整	■婚活イベント等補助制度の実施	■婚活イベント等補助制度の実施	観光定住課	
イ. 子育て世代包括支援センターの設置							
●妊娠から出産、子育てを総合的にサポートし、生み育てやすい環境づくりを進める。	2 産前・産後サポート、産後ケア事業の実施	■パパママ学級、保健師による赤ちゃん訪問、離乳食教室 など	■パパママ学級(3回、16名参加)、離乳食教室(5回、22名参加)、へびマッサージ教室(6回、36名参加)、保健師による赤ちゃん訪問(84名中76名訪問)	■継続実施	■継続実施	健康増進課	
	3 子育て世代包括支援センターの検討・設置	■設置に向けた検討	■1箇所設置(母子手帳交付時の面接の充実により身近で相談しやすい環境づくり)	■子育て部門と一体となった妊娠期から子育て期を通じた支援のワンストップ化	■妊産婦訪問(ハイリスクの方への訪問相談により育児等の不安解消)	健康増進課	13
●不妊治療等にかかる経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境づくりを進める。	4 一般不妊治療等の助成	■一般不妊治療に要する費用の一部を助成 助成件数 14件	■助成件数 14件	■H29に開催する「婚活教室」を通じてニーズを把握し、必要な支援を再検討する	■継続実施	健康増進課	
	5 不妊治療等に関連する助成策の実施	(未実施)	■支援策の検討		■婚活教室の開催	健康増進課	
(2)子育て支援と学校教育環境の充実							
ア. 子育て環境の充実							
●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	6 地域子育て支援拠点施設 概要検討	■拠点施設場所等の検討を開始	■新地域子育て支援拠点施設開設場所決定	-	■開設準備 ■11月下旬開設予定	社会福祉課	
	7 子育て支援センター、島崎げんきっこひろばの実施	■子育て支援センター 子育て相談の実施(相談者1名) 子育て交流会等の開催(利用者1,518人) 平日利用者235人 赤ちゃん誕生お祝い葉書の送付(送付枚数88枚) 地域支援活動の実施(子育てサロン3箇所訪問) ■島崎げんきっこひろば 子育て相談、子育て支援講座等の実施(講座等参加者1,639人)	■子育て支援センター 子育て相談の実施(相談者2名) 子育て交流会等の開催(利用者1,732人) 平日利用者429人 赤ちゃん誕生お祝い葉書の送付(送付枚数66枚) 地域支援活動の実施(子育てサロン3箇所訪問) ■島崎げんきっこひろば 子育て相談、子育て支援講座等の実施(講座等参加者1,301人)	■地域子育て支援拠点施設の整備に伴う各施設統合に係る調整	■継続実施 ■利用者支援事業開始 ■11月下旬に新施設へ移転	社会福祉課	13
	8 ペップ・キッズ・ガーデンの実施	■ペップ・キッズ・ガーデンの開催(11回) 利用者1,361人	■ペップ・キッズ・ガーデンの開催(11回) 利用者1,415人 お出かけペップの再開	■運営体制の改善(スタッフの確保等)	■継続実施 ■11月下旬に新施設において常設 ■お出かけペップの開催	社会福祉課	13

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	9	子育て親子交流事業、リフレッシュ事業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■お母さんのためのヨガ教室の開催。ヨガ終了後座談会を開催(11/25、12/11、3/24 利用者22人、託児18人) ■子育てママのリフレッシュ事業の開催 ■ハンドマッサージ教室(3/28府中地区公民館参加者3人 託児4人) ■児童遊園の遊具更新と「子どもの体と心が健やかに育つために～遊びの大切さ～」講演会開催(3/20 参加者7人) ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置 ■市内の保育施設等に玩具を配置し、親子で利用できる施設の利用促進を図ることにより、気軽に子育て相談できる体制を強化 ■保育所職員等対人援助研修会の開催(2/24中央公民館大会議室 受講者24人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■お母さんのためのヨガ教室の開催(11回)。利用者73人、託児76人 ■ハンドマッサージ教室の開催(4回)。利用者31人、託児26人 ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置 ■ベビーマッサージ教室の開催(6回)。利用者36人、乳児36人 	—	■継続実施	社会福祉課	13
	10	地域の子育てサロン・グループ等の連携支援、子育て情報の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育てサロン・グループの事業把握のための会議開催(2回) ■子育て応援情報誌のリニューアル及び子育て情報のメール配信やフェイスブック活用による情報発信を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て応援情報誌の発行及びメール配信、フェイスブック活用による情報発信 	■子育てサロン等との連携体制検討	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て応援情報誌の改訂版発行 ■メール配信等継続 	社会福祉課	
	11	公共交通ファミリー割引検討	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの実施 平成27年11月の土・日・祝日 	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの実施(平成28年11月の土・日・祝日) ■吉津小学校(9/13)と府中中学校(10/5)において、バスの乗り方教室を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■小学生向けのモビリティ・マネジメントの実施とあわせて、実施時期の拡大に向けバス事業者と調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの継続実施 ■小学校でのバス乗り方教室を実施 	企画政策課 社会福祉課	
	12	子育て支援ネットワーク会議の実施	(未実施)	(未実施)	■早期の開催	■開催	社会福祉課	
イ. 幼稚園・保育所サービスの充実								
●就学前の子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	13	幼稚園3歳児教育、預かり保育の実施、保育所・幼稚園保育料の引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園3歳児教育、預かり保育実施 宮津幼稚園・栗田幼稚園の2園 ■幼稚園保育料の引き下げ 階層設定区分を設け、低所得、多子世帯等への軽減 ■保育所保育料の大幅な引き下げを実施 ■多子世帯に係る保育所保育料軽減制度の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園3歳児教育、預かり保育実施 [入園児数] 宮津幼稚園48名、栗田幼稚園20名 計68名(対前年比+17.2%) [預かり保育利用者数] 宮津幼1,953人、栗田幼584人 計2,537人(対前年比+18.7%) ■保育所・幼稚園保育料の引き下げ ■多子世帯・ひとり親世帯への軽減措置の拡充 	■継続実施	■実施予定	社会福祉課 学校教育課	
	14	認定こども園開設	■開設準備(1園)	■幼保連携型認定こども園「府中子ども園」開園	—	■新規開設園の検討	社会福祉課	
	15	病児・病後児保育 1市2町協議	■1市2町協議の実施	■府の施設整備計画の決定を待つため1市2町協議次年度へ見送り	■開催場所・時期の確定	■開設に向け検討継続	社会福祉課	

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
ウ. 放課後児童対策の充実							
●保護者ニーズに対応した放課後児童クラブの開設など子育て環境の充実を図る。	16	放課後児童クラブ受入年齢拡大・開設時間延長	<ul style="list-style-type: none"> ■受入年齢の拡大 直営2箇所ですべて小学6年生までの受入を拡大するとともに、宮津のびのび放課後児童クラブにおいて定員拡大(80人→110人) ■開設時間の延長 直営2箇所ですべて開設時間を午後6時30分まで延長実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■受入年齢の拡大 [利用児童数] 宮津122名、吉津22名 計144名(対前年比+6.7%) ■開設時間延長 直営2箇所の開設時間延長(午後6時30分まで) 	■継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ■実施予定 ■直営2箇所ですべて夏期休業早期開所試行実施 	学校教育課
	17	放課後児童クラブの宮津小学校内への整備	<ul style="list-style-type: none"> ■現在、南校舎の空き教室を活用して実施しているが、手狭になっていること、放課後子ども教室の実施も念頭に、北校舎等の改築に合わせて新校舎で放課後児童クラブが実施できるよう改築工事の実施設計を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■放課後児童クラブを包含する新校舎の建設工事に着手した。 	■継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ■新校舎への放課後児童クラブの移転 	学校教育課
エ. 学校教育環境の充実							
●学校教育施設の整備等により良好な教育環境づくりを進める。	18	宮津小学校改築	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度からの使用開始を目指して、北校舎と管理棟を解体の上、新校舎を建設する改築工事の実施設計を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■管理棟を解体撤去するとともに新校舎の建設工事に着手した。 	■継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ■新校舎の完成及び北校舎の解体撤去 	学校教育課
	19	学校施設の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> ■市内2幼稚園の遊戯室・保育室に空調機を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■府中小学校1階の児童用トイレを洋式化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■施設老朽化に伴う改修に経費を要する中で、機能向上を図る施設整備への投資及び機能向上に係る計画的な施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■栗田幼稚園、栗田小・中学校の浄化槽改修工事等を施工 	学校教育課
	20	給食提供方法の調整・決定	<ul style="list-style-type: none"> ■法規制により宮津小学校での給食センター建設が困難となる中で、他の場所での実施等について調査・研究を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食のあり方懇談会でセンター方式実施の検討 ■民間委託によるセンター方式給食導入方針決定 ■公募型プロポーザルによる応募事業者募集 ■ハーベスト樹と基本協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ■H30.2学期スタートに向けた準備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ■食材調達検討委員会(仮称)の設置等 	学校教育課
オ. 図書館の充実							
●子育て世代が利用しやすい図書館機能の充実を図る。	21	図書館あり方検討委員会の提言を踏まえた新図書館の整備・運営	<ul style="list-style-type: none"> ■「宮津市の図書館を考える会」が設置され、宮津にふさわしい図書館づくりに向け7回にわたる議論を重ね、H28年2月に提言を受けた。 【提言概要(求める図書館像)】 (1)あらゆる知識と情報が得られる学びの拠点としての図書館 (2)誰もが心地よくすごせ、読書する楽しさが満ち溢れる図書館 (3)宮津の歴史文化を学び、育み、発信する図書館 (4)ぬくもり・ふれあい・出会いのある図書館 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津にふさわしい新しい図書館の早期実現に向け具体の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援施設、商業施設と連携した取組の拡充並びにビジネス支援の取組の充実 ■ボランティアも含めた運営団体の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■新図書館整備工事の施工 ■新図書館運営方針の協議・決定 ■11月下旬開設予定 	社会教育課

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号	
カ. 大学等進学への支援								
●大学進学時等の保護者負担を軽減するとともに、UIターン等の促進を目指す。	22 奨学金制度の検討	■奨学金制度の設計等検討・市内金融機関等との協議	■国の奨学金制度拡充を踏まえ、北部7市町とともに、奨学金制度のあり方再検討	■北部7市町との連携を検討実施	■北部7市町との連携を検討実施	学校教育課 観光定住課		
(3)働きながら子育てしやすい社会の実現								
ア. 子育てしやすい職場環境づくり								
●働きながら子育てしやすい職場環境づくり推進する。	23	時間外労働の削減促進、有給休暇・育児休業等の取得促進の啓発 (未実施)	■宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～を策定	—	■広報等による啓発	企画政策課 産業振興課	16	
	24	ワーク・ライフ・バランス実践セミナーの開催	■男女共同参画講演会において、『女性が輝く職場環境と働き方のすすめ(基礎編)』と題して、ワークライフバランスコンサルタント・特定社会保険労務士を招へいし、講演会を開催した。H28.3.3開催。16名参加。	■男女共同参画講演会において『地域におけるワーク・ライフ・バランス推進のあり方』と題して、京都大学大学院文学研究科教授を招へいし講演会を実施した。H29.1.16開催。参加者66名。	■継続実施	■男女共同参画講演会の実施。H29.12実施予定	企画政策課 産業振興課	16
イ. 仕事と生活の調和								
●男女が仕事や生活のあらゆる分野でいきいきと活躍でき、仕事と生活の調和のとれる社会の実現を目指す。	25	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定促進 (未実施)	(未実施)	■推進企業の認定促進	■広報等による制度周知	企画政策課 産業振興課	16	
	26	女性相談の実施	■ドメスティックバイオレンス被害者の相談対応を行った。(相談者8名)	■ドメスティックバイオレンス被害者の相談対応を行った。(相談者11名)	■計画に基づく施策の展開	■広報等による啓発 ■相談窓口の充実 ■女性相談会の実施	企画政策課 社会福祉課	
	27	男女共同参画・女性活躍推進計画の策定、計画に基づく啓発事業の実施 (未実施)	■宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～を策定	■数値目標の達成に向け施策を展開	■広報等による啓発	企画政策課	16	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27実績値	H28計画値	H28実績値	計画値に対する増減(H28達成率)	H29計画値	H30計画値	H31計画値
婚活イベントによるカップリング数	—	4組	5組	10組	5組(200%)	5組	5組	5組
年間出生数	101人	99人	130人	84人	△46人(64.6%)	130人	130人	130人
子育て支援センター等利用者数	2,571人	4,866人	4,900人	4,769人	△131人(97.32%)	4,900人	5,000人	5,100人
中学校完全給食実施数	0校	0校	0校	0校	—	0校	全校	全校
子育てサロン・グループ等の地域子育て支援活動参加者数	—	1,753人	1,800人	1,529人	△271人(84.94%)	1,800人	1,850人	1,950人
子育て応援企業の認定数	—	3社	2社	0社	△2社(-)	2社	3社	3社
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数	27社	32社	37社	32社	△5社(86%)	47社	57社	60社

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
(1)地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化							
ア. 地域生活拠点の充実							
●小学校区等を単位とする地域の生活拠点や公共交通網の充実により、安心な市民生活を守る。	1	小さな拠点づくりの検討・推進	(未実施)	(未実施)	■地域毎の拠点づくりの検討	—	企画政策課 農山漁村振興課
	2	公共交通空白地対策の実施・公共交通乗り継ぎ支援の検討・実施	■平成26年度実施の路線バス利用アンケートを取りまとめた。	■島陰新宮線の由良地区及び宮津市街地への延伸、日置世屋線の木子地区への延伸について、それぞれ地元自治会及びバス事業者と協議を行い、平成29年4月1日から延伸・運行することとなった。	■利用者のニーズを把握しながら、検討、実施していく。 ■乗継に係るダイヤ接続の改善による利便性の向上	■空白地の解消について、地元への意向調査 ■乗継に係るダイヤ接続の改善について、バス事業者と協議	企画政策課 20
	3	駅等利用環境の改善	■宮津・天橋立・岩滝口・栗田・由良の各ターミナルセンターのトイレ改修完了	■宮村駅前広場のトイレ改修完了 ■丹後由良ターミナルセンターの待合室に駅ナカギャラリーを整備	■駅舎の老朽化への対応、駅のにぎわいづくりを進める。	■丹後由良ターミナルセンターの外壁等改修及びにぎわいづくり	企画政策課 52
	4	上限200円バス社会実験・バス路線再編	■上限200円バス社会実験の継続実施、平成29年9月まで2年間延長 ■バス路線再編は未実施	■広報PRや運転免許証自主返納支援等により、利用促進を図った。 ■バス路線再編は、未実施。	■バス事業者や沿線自治体と連携した利用促進策の実施	■上限200円バスの本運行への移行 ■利用促進事業の実施	企画政策課 17
イ. 地域コミュニティの充実							
●人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	5	地域創生懇談会の実施、地域会議の活性化	■地域創生懇談会の開催 市内10地区において地域創生懇談会(各地区2回)及び出前説明会を開催し、「人口ビジョン」及び「総合戦略」について延べ466人の市民等と意見交換を行い、計画に反映させた。	■地域創生懇談会の開催 市内10地区において地域の産業振興策や活性化について意見交換を行った。延べ150人参加。	■地域毎に具体的取組を検討	■継続実施	企画政策課 20
	6	原子力災害広域避難計画策定	■H25年2月に策定した原子力災害住民避難計画を、京都府が定めた「原子力災害に係る広域避難要領」、関西広域連合が定めた「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」及び福井エリア地域原子力防災協議会でとりまとめた「高浜地域の緊急時対応」と整合を図り、実効性を高めるため計画を見直したうえで、宮津市避難マニュアル「災害に備えて」【原子力災害対策】を作成し、各戸配布した	■H28年1月に策定した原子力災害住民避難計画の実効性を検証するために、国・3府県(京都府、福井県、滋賀県)及び関西広域連合が合同で、原子力防災訓練に取り組んだ。 本市においては、上宮津地区住民を対象に、参加機関の連携のもと、広域避難に係る一連の避難行動を確認した。	■原子力災害に係る特異な避難行動について、共助の核となる自治会はもとより、住民等の共通認識が必要	■本年度においても、原子力防災訓練を実施し、住民への避難行動の周知と計画の実行性を高める	消防防災課 52

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
<p>●人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。</p>	7 総合防災訓練実施	<p>■宮津市総合防災訓練実施(8/30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域での土砂災害避難訓練 ・防災関係機関が連携した総合防災訓練 <p>参加者⇒住民、防災関係機関・団体ほか約1,000名</p>	<p>■各種災害に係る住民参加型防災訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域での土砂災害避難訓練 ・地震・津波を想定した各地域での避難訓練 	<p>■自主防災組織を中心とした地域主体の防災意識、共助意識の向上を図る</p>	<p>■8/27総合防災訓練</p> <p>■11/5津波災害住民避難訓練</p>	消防防災課	
	8 宮津分署・防災拠点施設実施設計	<p>■宮津市消防組合宮津分署の耐震改修に併せて、消防組合との連携のもと、市防災体制の強化を図るための防災拠点施設を合築施工する実施設計を行った。(委託期間H27.10.15～H28.3.25)</p>	<p>■昨年度の実実施設計に基づき、平成28年8月、事務所棟建設に着手し、躯体部分を完成。</p>	<p>■事務所棟を年度内早期に完成、引越し、引き続き、車庫棟の整備完成にあたる</p>	<p>■事務所棟完成</p> <p>■既存建物解体撤去後、車庫棟建設、完成</p>	消防防災課	23
	9 地域福祉計画策定	<p>■平成28年3月末策定(宮津市社会福祉協議会と協働策定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画期間 平成28年度～30年度(3か年) ○基本理念 「人にやさしい ふれあいのあるまち みやづ」 ○意見聴取 宮津市地域福祉計画策定委員会(5回開催) ○その他 住民アンケートを実施(無作為抽出2000人) 	<p>■計画に基づく取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーターの養成と配置 ○見守りネットワークの強化:認知症徘徊対策の推進 ○宮津市社協の地域福祉活動事業への支援 ○地域ケア会議、在宅医療介護連携シンポジウムの開催 ○災害時要配慮者名簿の作成 ■宮津市社協による計画に基づく取組の実施 ○ボランティア等地域福祉の担い手育成 ○地区支会活動の推進とサロン活動への支援 ○暮らしのかけ橋の推進 	<p><未取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援ネットワーク会議の創設 ■災害時要配慮者個別計画作成の拡大 	<p>■各取組みの継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援ネットワーク会議の創設 ■災害時要配慮者支援体制の構築に向けた検討会議の開催 ■推進計画協議会による進捗状況の検証 	地域福祉介護課	
10 公民館活動の推進	<p>■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。</p>	<p>■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。</p>	<p>■公民館事業に参加してもらえよう各地区で魅力ある事業の計画づくりが必要。</p>	<p>■各地区において公民館活動を実施</p>	社会教育課		
(2)京都市北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進							
<p>●近隣市町と連携し人口30万人都市圏を目指すとともに、海の京都観光圏の推進など観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。</p>	11 北部地域連携都市圏形成宣言	<p>■平成27年4月に連携都市圏の形成に向け、5市2町長で北部地域連携都市圏形成宣言を行った。</p> <p>■北部地域連携都市圏形成協議会(事務局:舞鶴市)を立ち上げ、都市圏の将来ビジョンや広域連携プロジェクトに関する協議を行った。</p>	<p>■「京都市北部地域連携都市圏ビジョン」の策定に向けた基礎調査・協議等を実施</p> <p>■移住定住ブランディング、合同就職説明会など先行する連携事業の実施</p>	<p>■連携事業の構築</p>	<p>■連携ビジョンの策定</p> <p>■移住分野など連携事業の実施</p>	企画政策課	
	12 海の京都DMO設立調整	<p>■海の京都DMO設立準備</p>	<p>■(一社)京都市北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)の設立(6/28)</p> <p>■(公社)天橋立観光協会が天橋立地域本部として海の京都DMOに統合参画(8/1)</p>	<p>■海の京都DMOを中心とした北部7市町の観光振興の推進</p> <p>■地域課題解決や観光地域づくりのできる海の京都DMO地域本部の確立</p>	<p>■海の京都DMOの運営支援</p> <p>■海の京都DMO地域本部運営支援</p>	観光定住課	1

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

事業内容	取組内容	H27の取組成果	H28の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H29の取組予定	担当課	番号
●近隣市町と連携し人口30万人都市圏を目指すとともに、海の京都観光圏の推進など観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。	13 日本海側諸地域との連携推進(中日本交流会議参画、北前船寄港地ネットワーク等)	■北前船寄港地フォーラムへの参加	■北前船寄港地フォーラムへの参加 ■北前船にまつわる勉強会の開催 ■北前船寄港地日本遺産登録推進協議会への参画	■北前船寄港地フォーラムへの参加 ■北前船寄港地の日本遺産登録に向けての活動	■北前船寄港地フォーラムへの参加 ■北前船寄港地の日本遺産登録に向けての活動	観光定住課	4
	14 交通事業者、旅行関係事業者、観光関係事業者との連携推進	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	企画政策課 観光定住課	
	15 広域公共交通網の充実(KTR基盤管理等支援)	■上下分離後、鉄道施設等を保有するKTRを支援。また、特急車両「丹後の海」導入を支援(2編成4両)。	■鉄道施設等を保有するKTRを支援。また、特急車両「丹後の海」導入を支援(2編成4両。昨年度とあわせ、合計4編成8両)。	■将来にわたり欠くことのできない社会基盤として、引き続き支援。	■基盤施設の維持、更新等に対し支援。 ■「丹後の海」導入支援(1編成2両)	企画政策課	18 19

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27実績値	H28計画値	H28実績値	計画値に対する増減(H28達成率)	H29計画値	H30計画値	H31計画値
200円バス利用者数	17万人(H23)	26万人	28万人	27万人	△1万人(96.4%)	30万人	32万人	33万人
公共交通空白地(公共交通アクセスが1km圏内にない等)	8集落	8集落	6集落	8集落	△2集落(0%)	6集落	4集落	0集落
京都丹後鉄道利用者数	186万人	186万人	189万人	180万人	△9万人(95.2%)	193万人	197万人	200万人